



日本銀行 政策委員会月報

平成24年8月



第757号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（8月8・9日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年7月11・12日開催分）に関する件（8月8・9日）	3
(2) 通常会合関係	4
◆参与の推薦に関する件（8月3日）	4
◆金融取引等審査会委員の選任に関する件（8月28日）	4
◆政策委員会月報（平成24年7月）に関する件（8月28日）	5
2. 報告事項	6

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（8月8・9日）

本委員会は、平成24年8月8・9日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2012年8月9日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するように促す。

2. 海外経済は、緩やかながら一部に改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない。国際金融資本市場では、欧州債務問題を巡る懸念等から、神経質な動きが続いており、当面十分注意してみていく必要がある。

3. わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつある。公共投資は増加を続けている。設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。輸出は持ち直しの動きが緩やかになっており、生産も足もと弱めとなっている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

4. 先行きのわが国経済については、国内需要が引き続き堅調に推移し、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

5. 景気のリスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復力、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性が引き続き大きい。物価面では、国際商品市況や中長期的な予想物価上昇率の動向などを、注視する必要がある。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しを通じて実現されていくものである。こうした認識のもとで、日本銀行は、成長基盤強化を支援するとともに、

強力な金融緩和を推進している。今後とも、資産買入等の基金の着実な積み上げを通じて間断なく金融緩和を進めていく。日本銀行としては、引き続き適切な金融政策運営に努めるとともに、国際金融資本市場の状況を十分注視し、わが国の金融システムの安定確保に万全を期していく方針である。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年7月11・12日開催分）に関する件（8月8・9日）

本委員会は、平成24年8月8・9日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年7月11・12日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（8月14日公表）。

(2) 通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（8月3日）

本委員会は、平成24年8月3日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、貝塚 啓明 氏、前 哲夫 氏および奥田 務 氏を参与に推薦することを決定した（9月4日、財務大臣より任命）。

◆金融取引等審査会委員の選任に関する件（8月28日）

本委員会は、平成24年8月28日、「役員の金融取引等に関する特則」（平成18年7月21日決定）^{注2)} 11. に定める金融取引等審査会（以下「審査会」という。）の委員の任期満了（平成24年9月3日）に伴い、以下の者を審査会の委員として選任することを決定した（全員再任）。

阿 部 紘 武
笥 康 生
久保利 英明
佐 藤 ギン子
谷 口 安 平

注2) 「役員の金融取引等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

◆政策委員会月報（平成24年7月）に関する件（8月28日）

本委員会は、平成24年8月28日、政策委員会月報（平成24年7月）を承認した。

2. 報告事項

- 資金循環統計の最近の拡充（調査統計局）
- 2012年度IT投資計画の進捗状況（6月末時点）等
（システム情報局）

平成24年9月25日

日本銀行政策委員会月報（第757号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。